



2019年5月9日

各位

会 社 名 株式会社ヤマダ電機
 代表者名 代表取締役社長 三嶋 恒夫
 (コード番号 9831 東証第一部)
 問合せ先 取締役兼執行役員専務 岡本 潤
 (TEL. 0570-078-181)

2019年3月期 個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の通期個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 2019年3月期の通期個別業績と前期実績との差異(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前期実績(A) (2018年3月期)	百万円 1,351,349	百万円 25,365	百万円 32,224	百万円 9,754	円 銭 12.04
当期実績(B) (2019年3月期)	1,396,451	20,101	26,027	916	1.13
増減額(B-A)	45,102	△5,263	△6,197	△8,838	
増減率(%)	3.3	△20.8	△19.2	△90.6	

2. 差異の理由

当社は、2019年秋の消費税率引き上げや2020年の東京オリンピック後における個人消費の急激な鈍化へ対応するため、上期に家電事業強化として新しい収益モデルへの改革(以下ご参照)に取り組んだことにより、営業利益、経常利益、当期純利益が前年を下回りました。

- ① バーチャルとリアルの融合による交叉比率向上を目指したセルアウトへの改革の実施。
- ② 既存の家電住まいの館の様々な効果検証に基づく最適化・最大化された新フォーマットへの再改装、再々改装の実施。

(上期に実施した改革による成果が表れ、下期の実績が修正計画通りの回復となり、売上総利益が飛躍的に改善、経常利益率(卸売上高等除く調整後)も上期の0.8%から3.5%へ大幅に改善しており、2020年3月期も継続して改革に取り組んでまいります。)

また、当期純利益の大幅な減少は、2018年9月1日に実施(効力発生日)した株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの簡易株式交換による完全子会社化に伴う関係会社株式評価損の発生等(14,201百万円)が主な要因になります。

なお、連結業績につきましては、「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご覧ください。

以上